

再評価実施事業調書

番号	4	事業名	連続立体交差事業		路線又は箇所名等		新京成線(鎌ヶ谷市)			
事業所管課			道路整備課		事業主体		千葉県			
事業化年度	平成10年度	用地着手年度	平成14年度	工事着手年度	平成14年度 工事終了(認可)年度	平成14年度 平成29年度	再評価の理由		再々評価	
費用便益比 B/C	1.3	総費用	347億円	総便益	439億円		基準年	平成25年度	供用開始年度	平成29年度

【事業概要】

(目的)

本事業は、鎌ヶ谷市の中心市街地を走行している新京成線において、鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間の約3.3kmを高架化し、既存の踏切10箇所を除却することにより、交通渋滞や踏切事故の解消を図ると共に、鉄道により分断された市街地の一体化を図るものである。

(規模)

- ・ 総事業費 : 約350億円
- ・ 事業延長 : L=3, 257m
- ・ 事業認可期間 : 平成13年度～平成29年度
- ・ 高架化する駅 : 北初富駅、新鎌ヶ谷駅、初富駅
- ・ 整備する関連側道 : 4路線
- ・ 高架化の方法 : 仮線方式

【事業の進捗状況】

平成25年度末予定の進捗率 事業費ベース 約65% / 用地買収面積ベース 91%

【社会経済情勢等】

1. 踏切遮断時間等について

現在、10箇所の踏切における自動車の踏切遮断時間は、1日当たり平均約4.8時間であり、踏切除却することにより、この遮断時間が解消される。

また、国道、県道に係る3箇所の踏切交通遮断量(台時/日)は、各々、6万台～7万台であり、いずれもボトルネック踏切*となっている。

※ ボトルネック踏切とは、1日踏切交通遮断量5万台時以上、もしくはピーク時遮断時間40分以上の踏切を言う。

2. 踏切事故件数について

平成20年度から平成24年度の踏切事故件数は、3件であり、うち、死亡事故が2件発生している。踏切除却することにより、これらの踏切事故が解消される。

3. 関連する他事業について

独立行政法人都市再生機構施行の新鎌ヶ谷特定土地地区画整理事業は、平成21年2月に換地処分が実施され、平成25年度までに事業終了となる予定である。

また、今後、「北千葉道路」の整備により、鎌ヶ谷市は、都心と千葉NTや成田空港の県東部を結ぶ交通の要衝となることから、さらに、都市化の進展や交通量の増大が予想される。

【対応方針(案)】

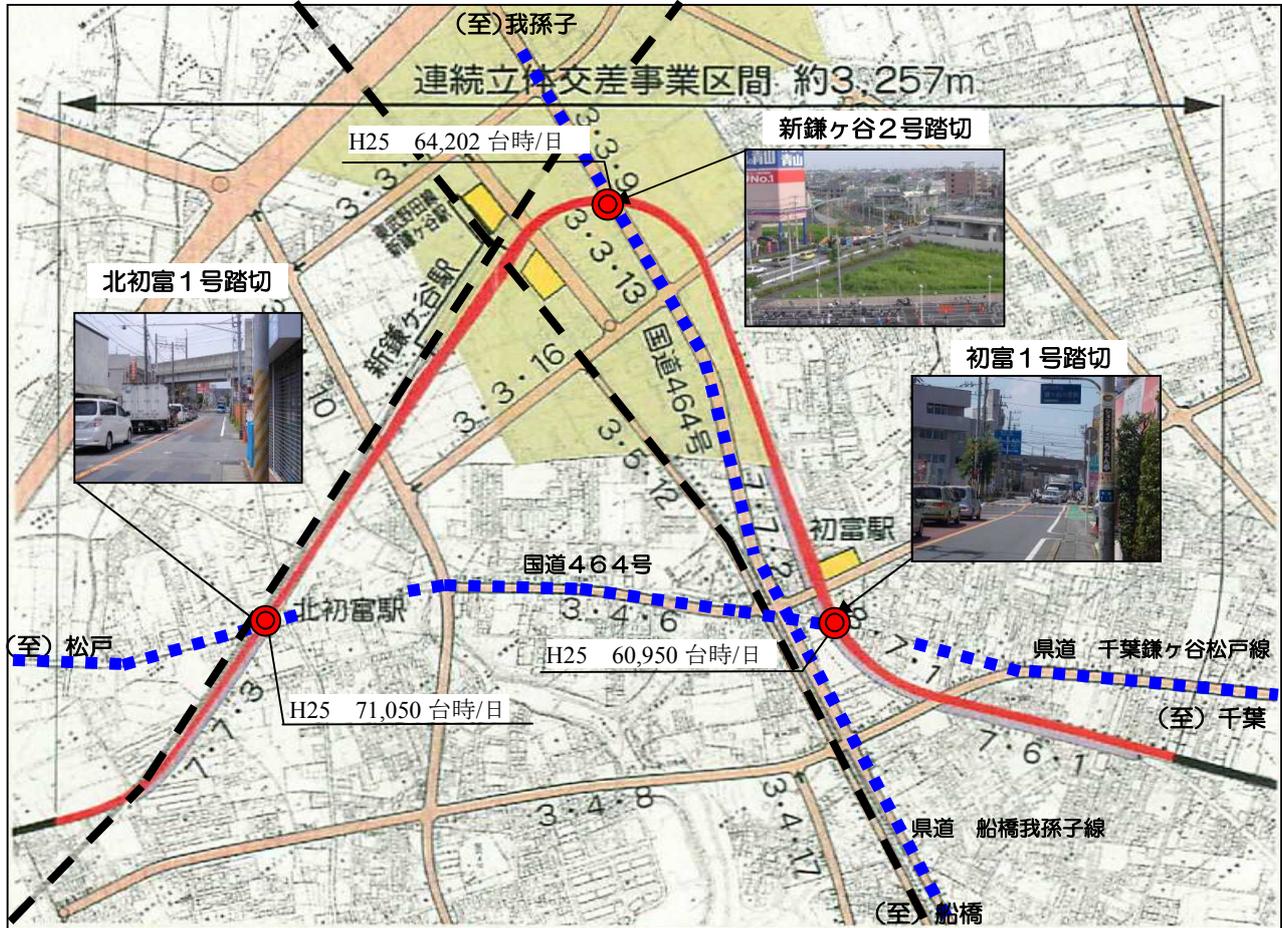
継 続

・ 費用便益比(B/C)は、1.3であり、費用対効果が見込まれること、整備効果として、踏切除却による踏切事故解消が図れること、踏切交通遮断量は、各踏切箇所で高い値であり、最大870mの滞留長が解消され走行性が向上すること、救急搬送時間短縮による救命活動支援の一助となることから、事業を継続し効果の早期発現を目指したい。

事業概要図

番号	4	事業名	連続立体交差事業	路線又は箇所名等	新京成線（鎌ヶ谷市）
----	---	-----	----------	----------	------------

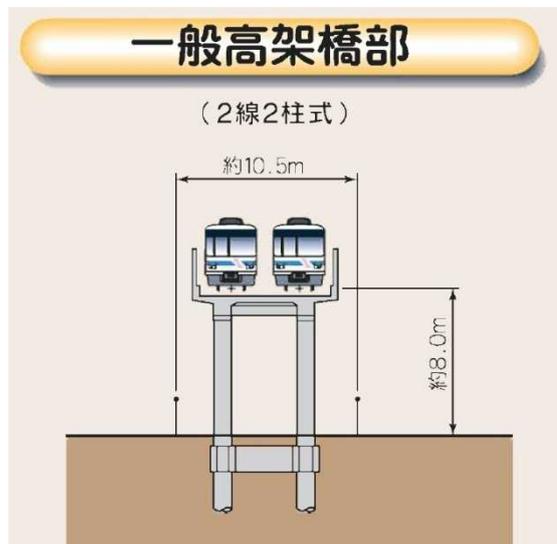
平面図



凡例

鉄道高架	■
関連側道	■
都市計画道路	■
新鎌ヶ谷特定土地 整理事業	■
駅前広場	■
国道・県道	■
在来線	■
ボトルネック踏切	●

標準断面図



位置図



千葉県

再々評価事業に関する調書

番 号	4	事 業 名	連続立体交差事業	路線又は箇所名等	新京成線(鎌ヶ谷市)
事業化年度	平成 10 年度	用地着手年度	平成 14 年度	工事着手年度	平成 14 年度
【再評価の概要】					
再評価実施年度 (基準年)	平成 20 年 度	供用開 始年度	平成 22 年度	対応方針	継続
B/C	1.4	総費用	347 億円	総便益	498 億円
再評価時の委員会の意見 及び当時の状況 継続が妥当 委員からの意見は特になし					
再評価時の進捗状況及び再評価時想定 of 5 年後の進捗状況					
	計 画	進捗状況	5 年後の想定進捗状況		
全体事業費	350 億円	96.9 億円	350 億円		
用地取得面積	10,924m ²	6,969m ²	10,924m ²		
供用面積(延長)	3,257m	0m	3,257m		
【再々評価の概要】					
再評価実施年度 (基準年)	H25 年度	供用開 始年度	H29 年度	対応方針	継続
B/C	1.3	総費用	347 億円	総便益	439 億円
現在の進捗状況					
	計 画	進捗状況(H25)			
全体事業費	350 億円	65%			
用地取得面積	10,924m ²	9,940m ²			
供用面積(延長)	3,257m	0m			
再評価後の経過 及び 処理状況	平成 22 年度において、用地の難航による 7 年の事業期間延伸を行い、平成 29 年度とした。 平成 24 年度に残る用地の契約を締結し、今年度に全ての用地取得予定。全区間における仮線運行に切り替え、本格的な高架橋工事を実施し、早期の鉄道高架化、踏切除却による交通渋滞の解消を目指す。				